

平成22年度 事務事業評価シート（平成21年度実績分）

事務事業名	地域窓口センター再編成事業		部課コード	1013	予算事業科目	010203010102	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	市民協働部	部局長名(2次評価者)	近藤 昭仁		個別事務	全部	010203010102	-		
	担当部署	中央窓口センター	所属長名(1次評価者)	都築 貴志			-				
	電話番号	088-823-9432	E-mail	kc-101300@city.kochi.lg.jp			-				

1 事業の位置付け

予算科目(平成21年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け				
会計	01 一般会計	目標	04 D実現に向けてのしくみづくり		政策基本方針 時代に対応した市民活動の展開を推進するとともに、情報公開の推進や説明責任の徹底、広報・広聴活動の拡充に努めるなど、行政と市民のパートナーシップをさらに強め、市民主導型の地方自治をめざします。
款	02 総務費	政策	01 市民との協働		
項	03 戸籍住民基本台帳費	施策	05 市民サービスの向上		
目	01 戸籍住民基本台帳費	区分	01 市民サービスの向上		

2 事業の根拠

法律・政令・省令	戸籍法, 住民基本台帳法, 外国人登録法等	法定受託事務	○
県条例・規則・要綱等			
市条例・規則・要綱等	印鑑条例, 認可地縁団体印鑑条例等		
その他(計画, 党書等)			

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	旧高知市の地域窓口センター(8か所)		
意図	どのような状態にしておくのか	上記窓口センターについて、利用状況や地域バランス等に応じた運営体制や経費の効率化をめざし、東西北4か所への集約・再編成を行う。		
手段	事業実施体制等	20年度策定の「検討委員会」の報告に基づき、21年度及び22年度実施予定の5か所の窓口センターについて、実施内容のセンター内掲示をはじめ、広報「あかるいまち」への掲載による周知と併せて、設置店舗や地元町内会等との協議の場を設定。	事業開始年度 平成20年度	
			事業終了年度	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 帯屋町・大津・塚ノ原窓口センターの閉所</li> <li>● 三里及び瀬戸窓口センターの土曜日・日曜日休所と三里窓口センターにおける開所時間帯の変更(8:30~17:15)</li> <li>● 瀬戸窓口センターにおける事務所移転に伴う工事と引越しの実施</li> </ul>		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	地域窓口センターの人員費及び管理運営費の推移	本事業は組織のスリム化とあわせて運営コストの縮減が大きな目的である。	
	B			
	C			

4 事業の実績等

		19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(計画)	備考欄		
成果指標	A	目標			285,279,000	H21.9.1 帯屋町閉所 H21.10.1 三里・瀬戸土日休所		
		実績		397,692,000	372,356,000			
	B	目標					H22.10.1 大津閉所, 塚ノ原土日休所	
	実績							
	C	目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)						
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	0	0	0	0	
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	0	348,750	318,750	240,000		
		正規職員	(千円)	0	348,750	318,750	240,000	
			その他 (千円)					
			人役数 (人)		46.50	42.50	32.00	
		正規職員	(人)		46.50	42.50	32.00	
			その他 (人)					
総コスト=①+② (千円)	0	348,750	318,750	240,000				
市民1人当たりコスト (円)	0	1,024	938		総コスト/年度末人口			
年度末住民基本台帳人数 (人)	341,544	340,695	339,714					

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

地域窓口センターのあり方及びサービス拠点の再検討

- 薊野窓口センターの施設整備、三里、塚の原及び鏡、土佐山、春野については、あり方等を含めて、今後の検討を要する。
- 設置して7年を経過し、その間道路網の整備等により生活圏にも変化が生じ、センター間による事務量にも格差が発生している。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 17 日）

評価項目		評価基準		1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① 〔施策体系等での位置付け〕 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	B (3) 一部結びつく	A	4.0	財政再建のための行政コストの削減に結びつき大いに寄与するものとする。
	② 〔市民ニーズの傾向〕 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	C (1) あまり結びつかない	D (0) 結びつかない			
事業内容の有効性	③ 〔成果の達成状況〕 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B (3) 概ね達成している	B	3.0	報告書の策定にいたる論議の中で、言及できていない部分はあるが概ね所期の目的を達成できた。
	④ 〔事業の手法・活動内容〕 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	C (1) あまり順調ではない	D (0) 十分な成果を望めない			
事業実施の効率性	⑤ 〔アウトソーシングの可能性〕 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	B (3) 行政主体が望ましい	A	4.0	地域窓口センターではアウトソーシングする業務範囲が極めて少なく、実施できない。
	⑥ 〔事業統合・連携・コスト削減〕 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	C (1) 検討の余地はある	D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ 〔受益者の偏り〕 事業の受益者が特定の個人（団体）等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	B (3) 概ね保たれている	A	4.0	個人情報の保護の高まりの中、より厳格な事務の執行が求められており、法律の改正にあわせて、より公平性の高い事務の執行に努めている。
	⑧ 〔受益者負担の適正化〕 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	C (1) 偏っている	D (0) 公平性を欠いている			
総合点	15.0 総合評価	A 事業継続（総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合）				
		○ B 経費削減に努め事業継続（総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合）				
		C 事業縮小・再構築の検討（総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合）				
		D 事業廃止・凍結の検討（総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合）				

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 30 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
A 事業継続	一次評価と同様
○ B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--